

今治市教育委員会
委員長 西原 透 様

玉川地区学校適正配置地元代表協議会
会 長 村上 忠美

玉川地区学校適正配置地元代表協議会の意見書の提出について

玉川地区学校適正配置地元代表協議会は、「今治市学校適正配置基本方針」（平成22年2月策定）に基づき、玉川地区の小学校の適正配置を検討するために、平成22年7月に設置されました。これまでに8回の協議を経て、次のとおり協議会としての意見を取りまとめましたので、提出いたします。

1 協議事項

「鴨部小学校、九和小学校」の適正配置について

2 協議会としての意見

鴨部小学校、九和小学校の統合について、現段階では難しいと考える。今後更に当地区で児童数の減少による学校の小規模化が進んだ場合には、その時点において教育環境、地域の実情、社会情勢等を考慮しながら当地区での学校適正配置について再度協議をすることが適当であるとする。

3 協議事項に対する考え方

当協議会では、「今治市学校適正配置基本方針」に示された、鴨部小学校と九和小学校の適正配置について検討した。

全国的に少子化が進む中、当地区においても急速に少子化が進み、1学年10数名の学年があるなど、学校が小規模化している。協議会では、鴨部、九和両校区で保護者説明会を開くとともに、協議会での協議や、PTAや自治会など各団体での話し合いをお願いするなどして玉川地区での意見を集約してきた。その中で主な意見として、将来更に学校が小規模化した場合の教育環境への影響は理解できるが、現段階で統合の必要性があるのか、遠距離通学の問題、小学校は、地域コミュニティの中心的役割を担っている、などが挙げられ、協議された。

また、鴨部小学校と九和小学校の保護者を対象に、アンケートをとった結果、小学校の統合については、両校全体として賛成30%、反対52%、どちらでもよい・その他18%であった。アンケートでの主だった反対理由としては、現在の学校規模でなら統合はまだ必要ないのではないか、通学に関し、通学区域が広くなりすぎる。子どもたちの安全や生活への影響が心配である。また地域と学校の関わり合いを重視して統合を考えるべきだ。など、協議会で挙げられたものと同様な趣旨の意見が多く寄せられた。

当協議会としては、これまでの協議会、保護者説明会、アンケート結果などを踏まえ、小学校について、小学校が小規模化することに、保護者は問題を感じているが、なお地域の社会活動の拠点である学校がなくなることや、遠距離通学への不安が、地域住民、保護者で強く、現段階（現在の学校規模）での統合は難しいと考える。ただ今後更に当地区で児童数の減少による学校の小規模化が進んだ場合については、当地区での教育環境、地域の実情、社会情勢等を考慮しながら再度当地区での学校適正配置を検討するという結論に達した。